

## 令和7年11月定例会の結果

- 1 請願
- 2 陳情
- 3 資料（請願・陳情文書表）

---

### 1 請願

番号	件 名	結 果
請願第4号	国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択
請願第5号	小中学校の全児童・生徒の給食費無償化と地場産の有機作物を積極的に使用することを求める請願	不採択
請願第6号	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択

---

### 2 陳情

番号	件 名	結 果
陳情第3号	清水区駒越西の果樹研究跡地（県有地）再利用計画に関する住民説明の実施および情報公開を求める陳情	不採択

### 3 資料（請願・陳情文書表）

（請願第4号）

厚生委員会

（令和7年11月14日受付）

#### 国民健康保険料の引き下げを求める請願

請願者 静岡市葵区  
静岡市医療と福祉をよくする会  
代表 山田 美香  
静岡市清水区  
国保料を値下げさせる清水の会  
代表 平塚 優豊

紹介議員 杉本 譲 寺尾 昭 内田隆典

署名者数 4,361名  
611名追加（令和7年12月4日）計4,972名

#### 【請願趣旨】

国民健康保険は、無職者、年金生活者、非正規雇用労働者など低所得者が多く加入しています。食料品や資材の値上げなど物価高騰のなかで収入が上がらないなどくらしが成り立たない状況です。また国保は協会けんぽなど被用者保険と違って、生まれたばかりの赤ちゃんにまで支払いが求められ子育て支援にも逆行しています。国に対して早急に1兆円の公費負担を求め協会けんぽなみの保険料にすること、18歳までの子どもの均等割保険料は免除することなど施策が必要です。またお金の心配なく医療がかかれるように窓口一部負担金減免（国保法第44条）を低所得世帯への拡充が求められます。

「国保は社会保障」（国保法第1条）の立場で、国保料を引き下げて静岡市民が安心して暮らせるよう私たちは以下の項目について請願いたします。

#### 【請願項目】

- 1 高すぎる国民健康保険料を引き下げてください。
- 2 子育て支援のために均等割の減免を18歳までに拡充してください。

(請願第5号)

市民環境教育委員会  
(令和7年11月14日受付)

小中学校の全児童・生徒の給食費無償化と  
地場産の有機作物を積極的に使用することを求める請願

請願者 静岡市葵区  
静岡市よりよい学校給食をめざす会  
代表 中澤 秀一

紹介議員 鈴木明美 杉本 護 内田隆典

署名者数 5,861名  
1,198名追加 (令和7年12月4日) 計7,059名

【請願趣旨】

2025年2月25日、政府は「小学校を念頭に、令和8年度（2026年度）から給食費無償化を実現する」事を明言しました。これは、私達の運動が市議会を動かし、一昨年度に静岡市議会が全会一致で給食費無償化を求める意見書を政府に提出したこと、そして難波市長も地元出身の国会議員に要請したことなどの成果です。一方、物価高騰による経済の悪化は、昨年よりもひどく、子どもを育てる世帯にも貧困と格差を広げています。こうした中で「義務教育は、無償とする」という憲法26条第2項の原点に立ち返り、教育にかかる家庭の負担を減らす事が子育て支援・少子化対策において重要です。小学校給食の無償化を一日も早く実現し、併せて中学校の無償化を市の責任で実現する事を求めます。

また保護者の中から「無償化になると、給食の質が落ちたり、量が減ったりするのではないか？」という不安の声も聞かれます。子ども達に安心・安全な食材を使ったおいしい給食を食べさせてあげたいという願いに応え、地場産の有機作物を積極的に使用してください。本市では、昨年オーガニックビレッジ宣言をし、オーガニック（有機）食材を活用する「環境おうえん給食」が始まりました。有機食材を増やすためには、有機米や有機野菜を作る農家への支援が必要です。有機農業への支援と学校給食の充実が車の両輪になるような施策を求めます。

【請願項目】

- 1 小中学校の給食費無償化を1日も早く実現してください。
- 2 有機農業を支援し、学校給食の食材に地場産の有機作物を積極的に使用してください。

(請願第6号)

市民環境教育委員会  
(令和7年11月14日受付)

## すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

請願者 静岡市葵区  
子どもと教育を考える静岡市民会議  
代表 上野 哲郎

紹介議員 鈴木 明美 杉本 譲 内田隆典

署名者数 4,204名  
605名追加(令和7年12月3日) 計4,809名  
35名追加(令和7年12月4日) 計4,844名

### 【請願趣旨】

日本国憲法と子どもの権利条約が生かされ、子どもたちが人間として大切にされる学校をつくることは、すべての保護者や市民の願いです。しかし、物価高により生活が圧迫され、不登校や自殺の増加など子どもたちの心の中に大きな不安が広がっています。今必要なのは、保護者の経済的負担を大幅に軽減し、教職員の拡充や施設設備の改善によって、子どもたちが安心して学ぶことができる学校をつくることです。子どもたちの命と健康を守ることを第一とし、どの子にもゆきとどいた教育を保障するために、以下のことを請願します。

### 【請願項目】

- 義務教育は無償であることから、学校にかかる保護者負担を減らしてください。
  - 給食費を無償にしてください。また、オーガニック食材を取り入れた安心安全な給食を推進してください。
  - 学習に使用する教具は共有にし、個人購入物品を減らしてください。
  - 小・中学生の保護者への就学援助をより丁寧に周知し、さらに認定基準の緩和、支給費目の拡大をしてください。
- 教職員を増やしてください。
  - 教職員の未配置を解消するため、教職員の新規採用人数を増やし、学校で必要なすべての教職員の正規化をすすめてください。
  - 小・中・高等学校の全学年で「20人学級」を実現してください。当面、小・中学校の「30人学級」と高等学校の「35人学級」を実現してください。
- 教育環境・施設を整えてください。
  - 避難所となる体育館のバリアフリー化とエアコン設置を進めてください。
  - すべての学校建物の100%耐震化と安全対策を進め、老朽化の進んだ学校施設等の建て替えを計画的に進めてください。
  - トイレの100%洋式化を早急に実現すると共に、便器の数を増やしてください。
  - すべての小中学校に専任・専門の学校司書を配置すると共に、新しい本を増やしてください。
- 誰もが安心して学校に行けるように、学校のトイレに生理用品を常備してください。

4 特別な支援を必要とするすべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を保障してください。

- (1) すべての学校に特別支援学級を設置してください。
- (2) 特別支援学級の定員を現在の8人から6人に縮小してください。
- (3) 中学校区ごとに通級指導教室を設けてください。
- (4) 特別支援教育支援員が子どもの下校まで支援できるようにしてください。さらに増員してください。
- (5)スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを各学校に配置してください。

5 小中一貫教育を一律に進めないでください。

- (1) 小中一貫教育では、各学校の自主性と地域の特色を尊重し、子どもたちや教職員に過度な負担を増やさないようにしてください。
- (2) 小さな学校の良さや地域での伝統を大事にする取組を広げ、中山間地の小学校が存続できるように子育て世代が居住しやすい環境整備を進めてください。

以上

(陳情第3号)

総務委員会  
(令和7年11月19日受付)

清水区駒越西の果樹研究跡地（県有地）再利用計画に関する住民説明の実施  
および情報公開を求める陳情

陳情者 静岡市葵区  
潮月 康子 ほか6人

【陳情趣旨】

当該地は官有地であり、地元民には意見権がないと自治連合が発信している。

しかし、現市長の指示により「情報提供」があつただけで、正式な住民説明会や意見聴取は行われていない。

自治会非加入者や周辺地域住民が知らないまま計画が進んでおり、行政の透明性と地域の信頼関係が損なわれている。また、説明会を開催する際には、日時・場所・対象区域・告知方法を明確に示し、周知漏れのない丁寧な情報提供を求める。

さらに、再利用計画による住民生活への影響（治安・防犯・交通事故リスク・災害時避難動線等）に関する予測データや、住民にとってのメリット・デメリットについての評価も提示されていない。

住民が安心して生活を続けるためには、行政による客観的で総合的な影響評価の提示が不可欠である。

【陳情項目】

- 1 自治連合に提供された資料・議事録の公開
- 2 自治会に限らず周辺住民を含む説明会の再実施
- 3 「地元了承済み」とされる根拠（日時・内容・出席者名）の明示
- 4 住民意見を正式に記録・反映する手続きを設けること
- 5 説明会の日時・場所・対象区域・告知方法を明確化し、周知漏れのない情報提供を徹底すること
- 6 計画の住民へのメリット・デメリットを整理した資料の作成・公開
- 7 地域の治安・防犯・交通安全・災害時避難動線等について、予測データを含む影響評価を実施し、その結果を住民へ公開すること